

## 1 理念・目的・教育目標

本研究所の目的・理念は以下に挙げる 1952 年 5 月に安倍能成学習院長（当時）によって示された「学習院東洋文化研究所設立趣意書」にあり、それは、五十五年を経た今も変わらない。（以下、原文引用）

日本をふくめて、広く東洋の諸国・諸民族の文化に関する研究所を設けたいといふことは、三年前の昭和二十四年四月に、学習院大学が創設されたときからの、私の願望であつた。その当時、日本はこれから文化国家として、世界に貢献せねばならぬ、などいふ声が盛んであつた。それらのかけ声そのものは、まことに結構なものであつたが、実際の行きかたには、現実を忘れた行きすぎや、自分の立場を顧みぬ空しさが、かなりにあつたと思ふ。

私が東洋の文化を考へたのは、ただに東洋の文化に学ぶべく貴ぶべきものが多いといふだけでなく、これが未だ開拓されて居らぬといふこともあり、わけても自知は他知に待ち、他知は自知に待つといふ学問的認識の原理から、真に西洋を知る為には東洋を知らねばならず、西洋の路に至る為にも、東洋の路は是非踏みつくさねばならぬと思はれたからである。また日本が更にすすんで世界の文化に貢献せんとするならば、やはり東洋に関する研究に於いて、西洋人のなし得ぬことを、しかも西洋の学問的方法をも会得することによつて、新たに闡明してゆくのが、最も効果ある途であらうし、それはむしろ日本人の責任だといつてもよからう。

思ふに明治以来、日本が新しく西洋に学ぶと同時に、伝統的な東洋に関する学問の歩みを新たに進め、幾多の部門に於て世界の学界に寄与するところのあつたことは、識者のすでに認めることであるが、いま日本の再出発に際して、それら過去の業績を総決算して世界に示すと共に、新たに未墾の学的領域に鋏を入れることは、それ自体一つの課題となすに足るであらう。のみならず新たな理念と、広い視野とをもつて、改めて東洋に学ぶことは、日本人自身の為にも世界人類の為にも重要な仕事であり、世界文化の最高理想でありながら、漫然として提唱されがちな「東西文化の融合」を遂げ得る、最も確実な第一歩であらう。

最近、アメリカでは大多数の大学が、東洋に関する各種の研究所を附設して、活発な研究を進めてゐるといふことであるが、日本の大学に於ては、それと凡そ逆の方向を取る傾きがあり、青年の関心は、この重大な東洋の大変革期に際して、一向東洋に赴かず、有為の学者にして東洋研究に志す者少く、さういふ方面の学生を得ることも難しい実情にある。学習院大学に於ても、東洋文化研究の学部もしくは専門講座を設けようとの議もあつたが、経営上、極めて困難なことを認めて、先づ「東洋文化研究所」を開設し、一室を設けて已蔵の資料を有効に整備することから始め、順を追つて、研究の資料を集め、又研究者の陣容をも整へ、永い将来に於ける大成を期しつつ、日本乃至世界の学界

に対する貢献の第一歩を踏み出さうとする。敢て江湖識者の精神的物質的協力を仰ぐ次第である。

<組織・課程の概要>

(理念・目的等)

**A群 理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性**

【現状の説明】 当研究所のホームページに掲載している。また、大学案内等にも簡略ではあるが掲載している。

【点検・評価】 研究所の理念は研究員等研究所の構成員にむけてのメッセージとしては一定の効力はあると思われる。しかし、教育部門を持たないため、大学に所属する学生等には関係がもたれていないのが現状である。

【改善方策】 できるだけ早い時期に研究所の理念・目的に沿った東アジア学を中心とする教育部門を設置し、学生さらには多くの市民に実際の教育・研究の中で研究所の理念・目的を知ることができるようにする。

## 2 教育内容・方法等

【目標】 本研究所は、正課の教育部門を有していないが、各プロジェクト研究の成果発表や、市民講座等を通して、広い意味での教育活動に従事することを目指す。

### (1) 教育課程等

#### (教育課程)

#### A 群 教育課程と理念・目的並びに学校教育法第 52 条、大学設置基準第 19 条との関連

【現状の説明】 現時点では教育部門を有していない。

【点検・評価】 東洋文化研究所の五十五年間にわたる研究活動は学生や市民への教育に生かされてこそ、社会への還元がなされと考えられる。

【改善方策】 できるだけ早い時期に東洋文化研究所を中心とした教育部門を設置し、学生・社会へ研究成果を還元することが最良の改善策である。

#### (生涯学習への対応)

#### B 群 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現状の説明】 年 3 回、一般市民向けに東洋文化講座を開催している。

【点検・評価】 そもそも、東洋文化講座は東洋文化研究所の研究成果を社会へ還元することを目指したものである。近年の受講者の年齢層は大学生だけではなく、退職された市民の方々も多く、ほとんどがリピーターである。無償で生涯教育の機会を提供しており、その内容に対する受講者の評価も高い。

【改善方策】 地域自治体などとの連携、駅・公共施設でのポスター広告の掲示など、これまでよりもさらに多くの市民の方々に講座を知っていただけるようにする。

#### (正課外教育)

#### C 群 正課外教育の充実度

【現状の説明】 プロジェクト研究の一環ではあるが、年 3～5 回程度の連続講座「東アジア書誌学への招待」を開催している。この講座には毎回 20 名程度の大学院生が参加し、書誌学のスキルを身につけることに役立っている。近年の講座内容はデータ編「東洋文化講座一覧」参照。

【点検・評価】 これまで 13 回にわたる講座は、大学院生・大学図書館の職員が参加し、漢籍など古い書籍の調査・整理に役立ってきた。これを契機に学習院大学の東アジア学関連資料が学内外から注目されるようになってきている。教育と研究のシナジー効果が発揮されていると言える。

【改善方策】 今後はこのような研究と教育が正課の教育システムの中に取り入れられるよう、東アジア学関連の大学院・学科などを設置する。

(3) 国内外における教育研究交流

B群 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

【現状の説明】 近年、東洋文化研究所では研究プロジェクトを中心とした研究分野における国際交流の推進にとりくんでいる。海外の学会・機関における研究報告・学術交流は東アジアのみならず、米国でもおこなわれた。

<2003年度>

・釜山英才科学学校（韓国）<学術交流>

<2004年度>

・山東大学（中国）<共同調査>

・韓国教育開発研究院（KEDI）<学術交流>

<2005年度>

・ハーバード大学（米国・ボストン）<学術交流>

・華東師範大学教育科学学院（中国）<学術交流>

また、多くの海外の研究者を招いて、東洋文化研究所にて研究報告・講演をおこなっている。その数は下記のように徐々に増加し、2006年度には15名にのぼった。これは学習院の東アジア学研究が徐々に国内外に認められてきたことを示している。

・東洋文化研究所にて研究報告・講演を行った海外の研究者

<2003年度> 3名

（中国） 王葆玄（中国社会科学院）／王維坤（西北大学）

（韓国） 丁永根（ソウル産業大学校）

<2004年度> 6名

（韓国） 張庚鶴（東国大学校）

（中国） 侯甬堅（陝西師範大学）／高大倫（四川省文物考古研究所）／于敏（中国社会科学院）／韓昇（復旦大学）／劉玉才（北京大学）

<2005年度> 6名

（韓国） 高 翔龍（成均館大学校）

（中国） 葛劍雄（復旦大学）／欒豊実（山東大学）／王建華（吉林大学）／王子今（北京師範大学）／汪暉（清華大学）

<2006年度> 15名

（米国） ベルナル＝フォール（コロンビア大学）／ロナルド＝スレスキー（ハーバード大学）／マーク＝エリオット（ハーバード大学教授）／カーター＝エッカー（ハーバード大学）

（韓国） 禹 仁秀（慶北大学校）／金相容（延世大学校）／鄭鍾休（全南大学校）／洪性鳩（慶北大学校）

(中国) 朱海濱 (復旦大学) / 陳引馳 (復旦大学) / 張偉然 (復旦大学) / 賈慶国 (北京大学)

(台湾) 劉序楓 (中央研究院) / 孫森焱 (東呉大学) / 朱柏松 (台湾大学)

【点検・評価】 ここ数年の交流活動の展開はめざましく、引き続きこのような活動を推進する。ただし、単なる研究交流ではなく、今後は東アジア学の国際連携という新たな段階に入る必要がある。

【改善方策】 このような国際連携をすすめるためには、専門に当該業務を推進する部門が設置されることが求められる。東アジア学の国際連携強化のため、東洋文化研究所の専任教員・職員を増員し、新たな事業展開をすることが望ましい。

### B 群 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現状の説明】 プロジェクトの研究活動のなかで、台湾・大葉大学の研究者や中国・青海民族学院の研究者を客員研究として採用するなどの措置はとっているが、研究所として継続的な教育研究交流を目的とした措置はとっていない。ただし、全学的には学習院大学上海インターオフィス (海外事務所) の設置、上海復旦大学や韓国慶北大学校からインターフェロー (客員研究員) の招聘・長期滞在、さらにはインターネットを介したTV会議システムの利用 (学習院大学東アジアネットキャンパス [文部科学省サイバーキャンパス整備事業]) など、東アジアの研究者との国際レベルでの教育研究交流の緊密化が促進されている。

【点検・評価】 全学的な事業展開と東洋文化研究所のプロジェクト活動が有機的につながっていないという問題点がある。

【改善方策】 今後は、東アジア研究に関連する全学的な事業と協力して、国際連携をすすめる。

### C 群 外国人教員の受け入れ体制の整備状況

【現状の説明】 専任教員 (助教) 2名のうち1名が外国人教員 (韓国)、全専任教員の50%にあたる。

また、客員研究員25名のうち、外国人研究員 (外国出身者) が11名である。全客員研究員の44%である。

【点検・評価】 東アジア学研究の拠点となるためには、国際化が重要であると考えられ、構成員の半数近くが外国人教員・研究員であるという現状は今後も継続されるべきであると考えられる。しかしながら、大学の規定により、客員研究員の人数が60名とされており、外国人教員の数を増やすことは困難である。

【改善方策】 海外の機関・研究者とさらに緊密な関係へと発展させるために、大学の客員研究員に関する規程を変更し、より多くの外国人研究者を受け入れられるようにする。

**C群 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性**

【現状の説明】 当研究所では研究プロジェクトの成果として以下の3つの媒体を用意している。

- ①学習院大学東洋文化研究叢書（単行本）
- ②『東洋文化研究』（雑誌、年1回刊行）
- ③『調査研究報告』

【点検・評価】 各媒体とも1000冊を印刷し、そのうち600冊程度を学内外の機関に寄贈しており、研究成果の外部発信に大きく役立っていると評価できる。

【改善方策】 今後も充実した研究内容を発信する。

### 3 教員組織

【目標】 学内外から優秀な研究者を招聘し、また、必要ならば専任教員の増強も視野に入れ、幅広くかつレベルの高い研究を促進することを目標とする。

現在、専任教員は助教2名、学内他学部からの兼任教員である研究員は24名、学外から招聘する客員研究員は25名である。

#### (教員組織)

#### C群 教員組織における外国人研究者の受け入れ状況

【現状の説明】 専任教員は助教2名、うち、外国人研究者は1名である。

【点検・評価】 外国人研究者は韓国人1名である。かつては中国人研究者が助教として在職したこともある。東アジア学研究をしている関係上、東アジア各国の外国人研究者が専任教員として在職できる体制とするべきと思われる。

【改善方策】 助教もしくはその他専任教員の増員により、本研究所が目的とする東アジア学研究に資する外国人研究者を受け入れることが可能となる。

#### C群 教員組織における女性教員の占める割合

【現状の説明】 専任教員は助教2名、うち、女性教員は0名である。

【点検・評価】 かつて、女性の助教が在職したこともあったが、現状は男性2名である。現在、東アジア研究において女性史やジェンダー研究など、その研究分野は一層のひろがり期待されている。このような社会的情勢のなかで、やはり、女性研究者の割合は増えるべきと考えている。

【改善方策】 女性研究者の割合を多くするためにも、助教もしくはその他専任教員の増員が必要である。

#### (教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

#### A群 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【現状の説明】 専任教員である助教の募集・任免・昇格に関しては、各学部から選出される運営委員によって構成される東洋文化研究所運営委員会にて審議される。基準は大学の方針に基づく。

【点検・評価】 公正な基準・手続きによっておこなわれていると言える。

【改善方策】 今後も運営委員会を中心とした教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続がすすめられるようにする。

### B群 教員選考基準と手続の明確化

【現状の説明】 専任教員である助教の公募要項には以下のような基準を示している。

- (1) 博士前期課程（修士課程）修了程度の研究能力を備えている者
  - (2) 東アジアの人文社会科学系諸分野に関する知識と関心を有し、特に今回の募集においては中国語（朝鮮語※）の実務能力がある者が望ましい
  - (3) 資料管理、情報処理その他の実務能力を有する者が望ましい
- （※は採用を予定している助教によってどちらかの言語が選ばれる）

また、書類選考に際しては応募の際提出される以下の文書をもとに行われ、その後、面接をおこない、運営委員会にて決定される。

- (1) 履歴書（氏名は応募者自筆とし、写真貼付のこと）
- (2) 学部および大学院の成績証明書
- (3) 業績一覧表（番号を打ち、主要なもの2点以上に◎をつけたもの）
- (4) 代表的な業績一篇（印刷物、そのコピーでも可）
- (5) 中国語（朝鮮語※）の学習歴を示したもの（例えば現地滞在の有無・期間、語学学習・研修歴など）
- (6) 健康診断書

（※は採用を予定している助教によってどちらかの言語が選ばれる）

【点検・評価】 公正かつ適正な選考基準・手続に基づき選考が行われている。

【改善方策】 今後も同様な手続を踏んで採用を行いたい。

### B群 教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

【現状の説明】 助教の採用に際し、国内外を問わず公募を実施している。公募条件により変動はするものの、韓国・朝鮮研究の募集に関しては40名前後、中国研究の募集に関しては100名前後の応募がある。郵送による全国の機関への募集のほか、科学技術振興機構の研究者人材データベースにも募集を掲載し、多くの若手研究者に告知されている。

【点検・評価】 応募者数およびその研究者の質からみて、公募の方法については適切に行われていると評価される。

【改善方策】 今後も継続したい。

### C群 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

【現状の説明】 専任教員である助教2名は有期の採用である。

【点検・評価】 教員の適切な流動化ははかられているといえる。しかしながら、研究所の事業の継続化という意味では、流動化そのものが適切な措置であるかはわからない。

【改善方策】 教員の適切な流動化と事業の継続の双方を満たすためには、助教の増員や任期の無い専任教員を増員するよりほかはない。

**(教育研究活動の評価)**

**B群 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性**

【現状の説明】 研究所として、教員の教育研究活動を評価することはおこなっていない。

【点検・評価】 大学全体としても教員の教育研究活動に関する評価はおこなっていないので、研究所としては対処できない。

【改善方策】 大学全体で基準および方法が示される場合にはこれに従いたい。また、その場合は助教を採用し、契約する段階で、大学が示した基準を助教本人に承諾してもらう必要がある。

**B群 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性**

【現状の説明】 助教の公募に際しては、以下の基準を設けており、教育研究能力・実績を特に配慮して選考がおこなわれている。

- (1) 博士前期課程（修士課程）修了程度の研究能力を備えている者
- (2) 東アジアの人文社会科学系諸分野に関する知識と関心を有し、特に今回の募集においては中国語（朝鮮語※）の実務能力がある者が望ましい
- (3) 資料管理、情報処理その他の実務能力を有する者が望ましい

【点検・評価】 助教は研究・教育を主たる業務とする職であるので、選考に際しては、教育研究能力・実績に対しては特に配慮している。

【改善方策】 今後も継続したい。

**(学校教育法第 58 条の改正に伴う新たな教員組織の整備)**

**B群 任免手続**

【現状の説明】 助教の任免手続きは運営委員会の審議を経て行われる。

【点検・評価】 運営委員会は各学部および研究員会議の代表者によって構成されており、公正な判断によって任免手続きが行われていると言ってよい。

【改善方策】 既存の制度を引き続きおこなう。

## 4 研究活動と研究環境

【目標】 国内外の東アジア研究の重要性が注目される中、本研究所独自のプロジェクト研究を通して、さらなる研究活動の進展を推進することを目標とする。

当研究所における研究活動はプロジェクト方式を採用している。現在、プロジェクトは選定方法によって①一般研究プロジェクト②学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクト③学習院大学「東アジア学」共創研究プロジェクトの3種類がある。近年の状況は以下のとおり。

### ①一般研究プロジェクト

学内公募をおこない、学内専任教員が申請し、学外の客員研究員とともに共同で研究をすすめるプロジェクト（2年間）。

#### 2003年度～2007年度活動一般研究プロジェクト

	代表研究員所属・身分（当時）		プロジェクト名
2003年度	斎藤利彦	文学部教職課程教授	アジアの社会変動と教育改革
	馬淵昌也	外国語教育研究センター教授	明清期士大夫層の宗教意識
2004年度	馬淵昌也	外国語教育研究センター教授	明清期士大夫層の宗教意識
	鶴間和幸	文学部史学科教授	黄河下流域の生態環境と古代東アジア世界
	川口幸宏	文学部教職課程教授	アジアの教育改革 -グローバルizmと社会変動の視点から-
2005年度	鶴間和幸	文学部史学科教授	黄河下流域の生態環境と古代東アジア世界
	川口幸宏	文学部教職課程教授	アジアの教育改革 -グローバルizmと社会変動の視点から-
	高柳信夫	外国語教育研究センター助教授	近代中国知識人の「中国」認識
	安部清哉	文学部日本語日本文学科教授	危機言語・サオ語（台湾中部）の現地調査による基礎的言語調査と研究
	中居良文	法学部政治学科教授	「中国台頭」と対外関係
2006年度	高柳信夫	外国語教育研究センター助教授	近代中国知識人の「中国」認識
	安部清哉	文学部日本語日本文学科教授	危機言語・サオ語（台湾中部）の現地調査による基礎的言語調査と研究
	中居良文	法学部政治学科教授	「中国台頭」と対外関係
	諏訪哲郎	文学部教職課程教授	中国における社会変動と教育改革の動向

	沖野眞巳	法学部法学科教授	東アジア比較私法
2007 年度	諏訪哲郎	文学部教職課程教授	中国における社会変動と教育改革の動向
	山下純司	法学部法学科准教授	東アジア比較私法
	鐘江宏之	文学部史学科准教授	東アジア前近代における文化交流の展開
	前田直子	文学部日本語日本文学科准教授	日本語とチベット語の対照研究
	馬淵昌也	外国語教育研究センター教授	陽明学研究の現在
	宮川 努	経済学部経済学科教授	産業別・企業別視点からみた日本と韓国の生産性比較
	村松岐夫	法学部政治学科教授	日韓民主主義の展開と市民社会論の比較

②学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクト

学習院大学の所蔵する東アジア関係文献の総合的データベース・アーカイブズ化をはかるため、2004 年度より開始したプロジェクト。東洋文化研究所所長が代表者となり、研究活動を推進する。具体的な研究活動の進行に際しては、プロジェクトの下位にセクションを設けて行っている。

2004 年度～2007 年度学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクト

	セクションリーダー所属・身分（当時）		セクション名
2004 年度	磯崎典世	法学部政治学科教授	友邦文庫データベース
	辻 弘範	東洋文化研究所助手	朝鮮総督府録音記録
	武内房司	文学部史学科教授	漢籍データベース
	岡 孝	法学部法学科教授	韓国法制史資料調査
2005 年度	辻 弘範	東洋文化研究所助手	朝鮮総督府録音記録
	武内房司	文学部史学科教授	漢籍データベース
	岡 孝	法学部法学科教授	韓国法制史調査
2006 年度	辻 弘範	東洋文化研究所助手	朝鮮総督府録音記録
	武内房司	文学部史学科教授	漢籍データベース
2007 年度	磯崎典世	法学部政治学科教授	朝鮮総督府録音記録
	武内房司	文学部史学科教授	漢籍データベース
	村松弘一	東洋文化研究所助教	東アジア学ナレッジベース

③学習院大学「東アジア学」共創研究プロジェクト

東アジアに関する様々な問題に対して既存の学問分野を越えて学際的・国際的な研究をすすめる、新たな「東アジア学」を学外の若手研究者とともに共同で創り出すことを目的とした研究プロジェクト。研究課題は、学外の若手研究者からの公募によって決定。

	プロジェクト申請者所属・身分（当時）		研究課題名
2006 年度	水越知	京都大学 COE 研究員	元末明初期の世相と信仰
	菅野恵美	文教大学非常勤講師	墓葬装飾における祥瑞図の展開

2007 年度	小幡みちる	前・早稲田大学客員研究助手	南北朝隋唐期の道教造像に関する研究
	牧野元紀	国立公文書館調査員・国際宗 教研究所研究員	阮朝紹治期（1842-1847 年）のゲアン地方 におけるキリスト教社会の形成と変容：パ リ外国宣教会「南トンキン代牧区」設立の 背景について

以上のプロジェクト数をまとめたものが次の表である。

【2003 年～2007 年度 年度別活動プロジェクト・セクション数の変化】

	一般研究	アーカイブズ	共創研究	合計
2003 年度	2			2
2004 年度	3	4		7
2005 年度	5	3		8
2006 年度	5	2	2	9
2007 年度	7	3	2	12
合計(のべ)	22	12	4	38

この5年間でプロジェクト・セクション数は6倍と急増している。このことは第一に、東アジア研究が注目され、学内公募である一般研究プロジェクトの応募が多くなったことが挙げられる。また、新設した共創プロジェクトは毎年2件を採用しているが、応募者は2006年度6件、2007年度11件と順調に多くなっている。このことも日本国内において、東アジア学が注目されていることを示している。また、アーカイブズプロジェクトでの実績を基礎として2007年度には文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に「学習院大学東アジア学ナレッジセンター」プロジェクトも選定され、まさに、東アジア研究の重要な拠点となりつつあることがわかる。この五年間の研究活動は劇的に向上したと言えよう。

(1) 研究活動

(研究活動)

A 群 論文等研究成果の発表状況

【現状の説明】 専任教員2名の研究成果の発表状況の数値は以下の通り。具体的な論文名などは専任教員の教育・研究業績を参照のこと。

	著書・訳書	学術論文	評論	研究報告等	講演・シンポジウム・学会発表等
村松	1	8	3	5	18
李	1	4	0	2	3

【点検・評価】 助教2名は若手研究者が着任し、研究所の運営事務に携わりつつ、研究もすすめなければならぬ。仕事量も多く、研究に割くことのできる時間は限られているが、それにもかかわらず、研究業績は着実に増えている。

【改善方策】 助教には研究のみならず、事務的な仕事量も多い。より多くの研究業績を得るためには、業務の分散化が必要である。そのためには助教もしくは専任教員の増員が必要である。

### C群 当該教育研究組織として特筆すべき研究分野での研究活動状況

【現状の説明】 当研究所のプロジェクトのなかでも、特に特筆すべきは朝鮮関連資料である。2003年までは学習院大学所蔵の朝鮮戸籍大帳に関する調査・整理・研究が進められ、2001年から現在までは当研究所の所蔵する朝鮮総督府関連資料である「友邦文庫」のうち、朝鮮総督府関係者録音記録を当研究所の刊行する『東洋文化研究』誌上に掲載している。

【点検・評価】 これらの研究活動は国内外の研究者・研究機関から注目されている。

【改善方策】 今後も重点的にこの分野の研究をすすめる。

### C群 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【現状の説明】 東洋文化研究所として得ている研究助成は以下の通り（2007年度）。

- 1, 文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業  
「学習院大学東アジア学ナレッジセンター」プロジェクト
- 2, 日本私立学校振興・共催事業団学術振興資金  
「東アジア歴史資料共用システムの整備  
—「東洋文化ナレッジベース」の構築および公開—」
- 3, 社団法人昭和会館の研究助成金  
「朝鮮総督府関係資料保存のための調査および公開」

以上3つの外部の研究助成を得た研究プロジェクトが展開されている。

【点検・評価】 いずれも、東アジア関連資料の整理・調査・研究を目的としたプロジェクトであり、それらの成果の集合体がひとつの大きな成果となる可能性がある。それはまた、その後の大型の競争的研究資金獲得の原資となると考えられる。

【改善方策】 現時点で展開されているプロジェクトで着実な成果を得て、さらに、大規模なプログラムに応募したいと考えている。

#### (研究における国際連携)

### C群 国際的な共同研究への参加状況

【現状の説明】 研究所としては参加していない。専任教員個人として、以下の国際的共同研究に参加している。

<村松弘一助教>

- ・日本学術振興会アジア研究教育拠点事業  
「東アジア海文明の歴史と環境」  
(2005年度-2009年度、慶北大学校〔韓国〕・復旦大学〔中国〕との共同研究)
- ・中国国家教育部哲学社会科学研究重大課題攻関項目  
「西部経済発展と生態環境再建研究」  
(2005年度-2007年度、共同研究・研究分担者、陝西師範大学〔中国〕との共同研究)
- ・韓国学術振興財団韓国国際学術交流活動支援共同研究  
「韓中日三国の地理的環境に関する歴史的考察」  
(2006年度-2009年度、慶北大学校〔韓国〕との共同研究)

<李正勳助教>

- ・イギリス「Project Chinese Wall」プロジェクト  
「Changes in Japanese/Chinese relations following the appointment of new Prime Minister Abe and the impact on China's overseas energy policy and its consequent risk」(2006年11月ー)

【点検・評価】 東アジア研究をすすめるためには、研究所として海外の機関との連携を深め、共同研究を進める必要があると思われる。

【改善方策】 これまでプロジェクト研究を通してすすめてきた海外の研究機関との交流をさらに深め、共同研究へと結びつけるような予算措置を検討する必要があるだろう。

**(教育研究組織単位間の研究上の連携)**

**A群 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係**

【現状の説明】 各学部から選出される運営委員によって構成される運営委員会が研究所の最高意志決定機関としてある。すなわち、各学部が研究所の管理・運営をおこなっていることとなる。

研究所の活動の中心であるプロジェクト活動のうち、一般研究プロジェクトは学内の各学部の専任教員からの公募によって行われる。過去五年間の一般研究プロジェクトの概要は以下の通り。

	代表研究員所属・身分(当時)		プロジェクト名
2003年度	馬淵昌也	外国語教育研究センター教授	明清期士大夫層の宗教意識
2004年度	鶴間和幸	文学部史学科教授	黄河下流域の生態環境と古代東アジア世界
	川口幸宏	文学部教職課程教授	アジアの教育改革 -グローバルズムと社会変動の視点から-
2005年度	高柳信夫	外国語教育研究センター助教授	近代中国知識人の「中国」認識
	安部清哉	文学部日本語日本文学科教授	危機言語・サオ語(台湾中部)の現地調査による基礎的言語調査と研究

	中居良文	法学部政治学科教授	「中国台頭」と対外関係
2006 年度	諏訪哲郎	文学部教職課程教授	中国における社会変動と教育改革の動向
	沖野眞巳	法学部法学科教授	東アジア比較私法
2007 年度	鐘江宏之	文学部史学科准教授	東アジア前近代における文化交流の展開
	前田直子	文学部日本語日本文学科准教授	日本語とチベット語の対照研究
	馬淵昌也	外国語教育研究センター教授	陽明学研究の現在
	宮川 努	経済学部経済学科教授	産業別・企業別視点からみた日本と韓国の生産性比較
	村松岐夫	法学部政治学科教授	日韓民主主義の展開と市民社会論の比較

代表研究員となった専任教員は文学部6名、法学部3名、経済学部1名、外国語教育研究センター3名（のべ）である。このほか、理学部の教員1名がプロジェクトを構成する研究員として所属している。

【点検・評価】 各学部代表者が運営に参画するとともに、学内公募のプロジェクト活動を通じてすべての教員が研究所の活動にかかわることが可能となる。このように全学に開かれた大学附置研究所としての位置は評価されて良い。

【改善方策】 今後も、このような方式を継続する。

## （2） 研究環境

### （経常的な研究条件の整備）

#### A 群 個人研究費、研究旅費の額の適切性

【現状の説明】 個人研究費は経常的には用意されていない。旅費については学習院規程により、年1回～2回の校費による助教の出張が認められている。金額は人事課の査定に従っている。

【点検・評価】 若手研究者が助教に着任するケースが多く、研究のスタートを切るための原資となる個人研究費は一定程度用意されていることが望ましい。旅費については適切な額が支払われている。

【改善方策】 旅費はこれまで通りで問題ない。個人研究費については検討する。

#### A 群 教員個室等の教員研究室の整備状況

【現状の説明】 助教2名はそれぞれ個人研究室を有している。

【点検・評価】 助教に個人研究室が割り当てられるという条件は他学と比して良いと言える。

【改善方策】 この条件は今後も継続する。

#### A 群 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

【現状の説明】 当研究所の助教は研究プロジェクト遂行の補助を行うため、事務的な仕事も多く課されている。しかし、東アジア研究が盛んになるにつれ、研究所の活動内容も大幅に増加した。そのため、事務的な仕事量も多くなったといえる。

【点検・評価】 助教は若手研究者が採用される場合が多く、研究に多くの時間を割くべき時期に、事務業務に多くの時間が奪われることは、将来の学界に与える影響は大きい。できるだけ多くの研究時間を確保するようにすべきである。

【改善方策】 助教もしくはその他の専任教員を増員し、一人当たりの事務量を削減することによって、研究時間の確保は可能である。

#### A 群 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

【現状の説明】 助教は週1日の研究日をとることができる。研究日以外の出勤日に、研究会などの研修に参加する場合には有給休暇をとって参加している。

【点検・評価】 上記のような制度および有給休暇の利用によって一定程度の研修機会が確保されているとはいえ、助教が2名しかいない現状においては、有給休暇をとって研究会に参加することは困難である。

【改善方策】 助教もしくはその他専任教員を増員することによって、お互いの勤務時間を調整しつつ、研究活動に必要な研修機会が確保されうると考えられる。

#### B 群 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

【現状の説明】 当研究所では学内公募の一般研究プロジェクト、学外公募の東アジア学共創研究プロジェクトおよび学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクトに大きく区分して共同研究費を使用している。すべてのプロジェクトの予算案・決算は研究員会議・運営委員会の議を経て承認される。研究費の執行については「予算支出の手引き」を毎年の研究員会議・運営委員会において審議し、すべてのプロジェクトが同じ方法で運用している。

【点検・評価】 全研究員が会議によって「予算支出の手引き」を承認した上で、執行が行われているため、適切な運用がなされていると言える。

【改善方策】 今後もこの方式を継続する。

#### (競争的な研究環境創出のための措置)

#### C 群 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

【現状の説明】 2006年度は、科学研究費補助金については申請1件、採択数0件。研究助成財団については、以下の通り。

- 1, 日本私立学校振興・共催事業団学術振興資金（岡孝所長）  
「東アジア歴史資料共用システムの整備  
—「東洋文化ナレッジベース」の構築および公開—」 金額 1,500,000 円
- 2, 社団法人昭和会館の研究助成金（岡孝所長）  
「朝鮮総督府関係資料保存のための調査および公開」 金額 2,500,000 円
- 3, 鳥取大学乾燥地研究センター共同研究（村松弘一助教）  
「黄土高原沙漠化対策人文・社会ネットワーク構築のための基礎的調査」  
金額 1,630,000 円

【点検・評価】 科学研究費補助金は採択されていないものの、その他の研究助成財団からの助成金は毎年獲得しており、評価できる。

【改善方策】 今後も外部資金の導入のため、できるかぎり多くの研究費申請をおこなう。

#### C 群 学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

【現状の説明】 当研究所では現在、2つの補助金等を獲得して研究活動をおこなっている。

- 1, 文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業
- 2, 日本私立学校振興・共催事業団学術振興資金

以上のデュアルサポートシステムが相互に関連性を有して運用されている。

【点検・評価】 研究内容が学内および学外から評価されていることの現れである。

【改善方策】 今後もより多くのプロジェクトがデュアルサポートシステムによって活動できるよう努力する。

#### C 群 流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況

【現状の説明】 当研究所の研究プロジェクトのうち、一般研究プロジェクトの活動期間は二年である。毎年、学内公募を行い、プロジェクトが採択された場合のみ、他学部の専任教員は当研究所の研究員となる。

【点検・評価】 当研究所のプロジェクト研究の方法は極めて流動性の高いものであると言える。

【改善方策】 流動性の高いことが研究所として高く評価がなされるかは疑問がある。流動化とともに、研究所として特色のある研究の継続も必要であると思われる。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

#### C 群 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

【現状の説明】 当研究所では研究プロジェクトの成果として以下の3つの媒体を用意している。

①学習院大学東洋文化研究叢書（単行本）

②『東洋文化研究』（雑誌、年1回刊行）

③『調査研究報告』

過去5年間の研究成果の内容は以下の通り。

①学習院大学東洋文化研究叢書

<2005年度>

諏訪哲郎・斉藤利彦『加速化するアジアの教育改革』（東方書店、2005年9月刊行）

まえがき（斉藤利彦）

第一章 マレーシアの初等教育における英語重視政策とその展開（諏訪哲郎）

第二章 マレーシアの高等教育における華文教育の展開（杉村美紀）

第三章 タイ北部アカ族の社会・生活・文化の変容と学校教育（諏訪哲郎）

第四章 韓国における学校の裁量権拡大を主軸とする教育改革（諏訪哲郎・諸恵珍）

第五章 中国における環境教育の広がり（諏訪哲郎）

終章 日本の教育改革が進むべき方向（諏訪哲郎）

<2006年度>

鶴間和幸編著『黄河下流域の歴史と環境－東アジア海文明への道』

（東方書店、2007年2月刊行）

はじめに（鶴間和幸）

第一章 古代東アジア世界における黄河下流域

黄河と東アジア海文明の歴史と環境（鶴間和幸）

移民から見た黄河下流域の外向傾向の変遷（葛剣雄、福島恵訳）

四世紀～九世紀の黄河下流域におけるソグト人（森部豊）

魏晋南北朝時代における鄴城周辺の牧畜と民族分布（市来弘志）

第二章 黄河下流域の環境と人々の暮らし

黄河下流地区龍山文化城址の発見と早期国家の発生（樂豊実、青木俊介訳）

山東省仰韻時代の人口規模と環境変遷（王建華、柏倉伸哉訳）

漢魏時代黄河中下流域における環境と交通の関係（王子今、放生育王訳）

『水経注』に見える「絶」について（濱川 栄）

黄河下流域における沙地利用の歴史変遷（大川裕子）

澤からみた黄河下流の環境史（村松弘一）

黄河下流域における画像石の分布（菅野恵美）

第三章 黄河下流域を見る方法

中国大陸10万分の1地勢図の種類とその資料的特徴について（中村威也）

衛星画像を利用した黄河下流域古河道復元研究（長谷川順二）

黄河下流域における初期王朝の形成（久慈大介）

黄河から見た春秋時代の境界認識（水野 卓）

戦国趙の邯鄲遷都と黄河下流域（下田誠）

中国古代における車馬坑の変遷について（益満義裕）

おわりに（村松弘一）

②『東洋文化研究』（雑誌、年1回刊行）

<2002年度>

『東洋文化研究』5号 2003.3

論説

近代雲南錫業の展開とインドシナ（武内房司）

中国環境史の方法・試論－「地域」の概念設定に関わって－（原 宗子）

中国における国家発展戦略としての留学政策（杉村美紀）

1990年代台湾の郷土教育の成立とその展開－台湾人アイデンティティの再構築の一断面  
（林初梅）

研究ノート

戦後台湾遷占者国家における「外省人」（若林正丈）

代来城の位置と現況について（市来弘志）

大正期における専門学校卒業生の海外進出に関する研究（井澤直也）

学界動向

中国思想文化研究の現状についての省察（王 守常）

未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録（4） 東洋文化研究所所蔵 友邦文庫  
民族運動と「治安」対策

監修：宮田節子 編集協力：岡本真希子、河かおる、田中隆一、辻弘範、宮本正明

【解説】民族運動と「治安」対策（河かおる）

三一事件後の朝鮮に赴任して（秘話体験談）（1961.7.12～8.2）

日本統治下の朝鮮民族運動（1958.12.17）

朝鮮における警務行政の回顧（1967.1.19）

<2003年度>

『東洋文化研究』6号 2003.3

論説

韓国近代戸籍関連法規の制定過程及び改正過程－「民籍法」を中心に－（李 英美）

徙民70万人と黄土高原－前漢・武帝期における黄土高原の環境と開発－（浜川 栄）

「重玄之道」と「玄冥之境」（王葆玄、福岡さち子訳）

民主化前韓国における「与村野都」の構造（若畑省二）

安保・憲法・アジア－与党内対立と与野党間対立（福元健太郎）

研究ノート

『鶴林玉露』著者羅大経に関する再考（王 瑞来）

イヌから見た中国古代の社会と文化（益満義裕）

東洋文化講座・シリーズ「中国の10年」講演録

中国の10年（中居良文）

北京餐厅のこの10年（山本英史）

沙漠化防止とはどういうことか？（高見邦雄）

未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録（4）東洋文化研究所所蔵 友邦文庫

朝鮮軍・解放前後の朝鮮

監修：宮田節子 編集協力：岡本真希子、河かおる、田中隆一、辻弘範、宮本正明

【解説】朝鮮軍・解放前後の朝鮮（宮本正明）

朝鮮軍参謀長時代を語る (1961.12.13)

朝鮮軍について (1966.10.13)

朝鮮歩兵隊教官として (1967.2.16)

朝鮮独立運動の真相 (1960.3.30)

<2004年度>

『東洋文化研究』7号 2005.3

論説

科挙制度と中国文化—文化的多様性の拘束—（高津 孝）

啓蒙と挙業のあいだ—伝統中国における知識の階層性—（大澤顯浩）

方観承とその時代—乾隆期における一知識人官僚の生涯—（黨 武彦）

西周の“徳”と孔子の“仁”—中国伝統文化における汎血縁の特徴初探—（巴新生、上田武訳）

関中涇渠の沿革—歴代渠首の変遷を中心として—（森部 豊）

統万城遺跡—黄土高原・毛烏素沙地環境変遷の実例研究—（侯甬堅、村松弘一訳）

金大中政権の対北朝鮮政策と国内政治（磯崎典世）

特集：古代東アジアの仏教

新羅唯識学の宗教的志向（丁永根、佐藤厚訳）

義相系の華嚴学における一乗義の特質（金 天鶴）

唐初期唯識思想における<大乘>の把握—種性説との関わりから—（橘川智昭）

清涼澄観の安国批判をめぐって—初発心成仏と一生有望—（馬淵昌也）

焼身供養略攷（林 鳴宇）

研究動向

韓国における民事慣習の成文化過程に関する最近の研究動向（李 英美）

未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録(6) 東洋文化研究所所蔵 友邦文庫

朝鮮総督府時代の農政

監修：宮田節子 編集協力：岡本真希子、田中隆一、辻弘範、宮本正明

【解説】朝鮮総督府時代の農政（辻 弘範）

朝鮮総督府時代の農政について(1963.4. 3)

講演録：韓中法学者の回想

学窓記（張 庚鶴）

一法学者の下放時代（于 敏）

東洋文化講座・シリーズ「東アジアの『環境』をめぐる」講演録

東アジアにおける環境教育の広がり（諏訪哲郎）

韓国環境運動の現在（石坂浩一）

中国黄土高原生態文化回復プロジェクトについて—その理論と実践—（深尾葉子）

新収蔵資料紹介

水野錬太郎・政直旧蔵書籍・雑誌について（鹿島晶子）

『鼎國朝史記事類編評釋日記故事』解題（大澤顯浩）

<2005 年度>

『東洋文化研究』第八号（2006 年 3 月刊行）

論説

『尹文子』に見える名思想の研究（曹峰）

漢代淮北平原の地域開発—陂の建設と澤—（村松弘一）

西山政権下におけるパリ外国宣教会西トンキン代牧区—1788—1802—（牧野元紀）

韓国近代離婚慣習法の定立過程—協議上の離婚を中心に—（李 英美）

東北アジア普通法の形成可能性に対する評価と展望（金 相容、李英美訳）

研究動向

韓国における大谷コレクションの展示および調査研究の現況（関 丙勳）

ある日本人の朝鮮体験—「上甲米太郎日記」史料紹介—（青木敦子）

小特集：宝くじの日中比較私法的研究

中国における宝くじ事業および法律上の諸問題（韓 世遠、錢偉栄訳）

宝くじの不正行為についての民事救済—日本法の立場—（岡 孝）

未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録(7) 東洋文化研究所所蔵 友邦文庫

朝鮮土地調査事業をめぐる

監修：宮田節子 編集協力：岡本真希子、田中隆一、辻弘範、宮本正明

【解説】朝鮮土地調査事業をめぐる（宮嶋博史）

土地調査事業の実態（1960. 2. 24）

朝鮮の土地調査事業について（1960. 3. 2）

東洋文化講座・シリーズ「アジアの法の現在」講演録

市場経済化と民法—カンボジア・ベトナムにおける法整備支援—（野村豊弘）

2005 年春大改正された韓国家族法の現況（高 翔龍）

中国の環境保護対策の現状と課題—民主化の動向から—（北川秀樹）

収蔵資料紹介

近藤劔一旧蔵書籍・雑誌について（小志戸前宏茂）

<2006 年度>

『東洋文化研究』第九号（2007年3月刊行）

論 説

韓国における不動産賃貸借制度（高 翔龍）

日中民法における債権譲渡制度—指名債権の対抗要件を中心に（其木提）

中国の才能教育の現状と課題—アメリカとの比較—（野添絹子）

朝鮮王朝妓生の管理体系とその流出の様相（禹 仁秀、大多和朋子訳）

秦始皇帝陵陪葬坑に関する新研究（張 衛星、村松弘一訳）

戦国時代中原地域領域変遷図作成の試み—戦国三晋諸国の領域形成と『梟』制—（下田誠）

サオ語（台湾中部）における否定表現（新居田純野）

未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録(8) 東洋文化研究所所蔵 友邦文庫

駅屯土払下げと東洋拓殖会社

監修：宮田節子 編集協力：岡本真希子、田中隆一、辻弘範、宮本正明

【解説】 駅屯土払下げと東洋拓殖会社（黒瀬郁二）

朝鮮における駅屯土払下げについて（1968.8.12）

東拓土地問題—特に宮三面事件を中心として（1967.6.20）

東洋文化講座・シリーズ「東アジア研究を語る—人と学問」講演録

日本（人）にとって中国とは何か（小倉芳彦）

朝河史学と朝河平和学（矢吹 晋）

私の朝鮮史研究の内と外（武田幸男）

③『調査研究報告』

<2002年度>

『調査研究報告』No.52（2003年3月刊行）

学習院大学蔵朝鮮戸籍大帳等目録—学習院大学蔵朝鮮戸籍大帳の基礎的研究(5)—

第一編 学習院大学蔵朝鮮戸籍大帳目録（武田幸男）

第二編 学習院大学蔵朝鮮新式戸籍等目録（武田幸男）

第三編 最近の戸籍大帳および戸籍関連研究の動向（井上和枝）

第四編 朝鮮戸籍の研究文献目録（3）（井上和枝）

第五編 朝鮮戸籍影印本目録（井上和枝）

【点検・評価】 各媒体とも1000冊を印刷し、そのうち600冊程度を学内外の機関に寄贈しており、研究成果の公表に大きく役立っていると評価できる。

【改善方策】 今後もレベルの高い論文等を内外に公表する。

**C群 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況**

【現状の説明】 前項の研究成果は研究所を通じて、国内外の教育研究機関・図書館に600冊以上を寄贈している。また、国内外の機関からも紀要・論文集・ニューズレターなどの寄贈をうけており、それらの多くは東洋文化研究所の書庫に所蔵される。

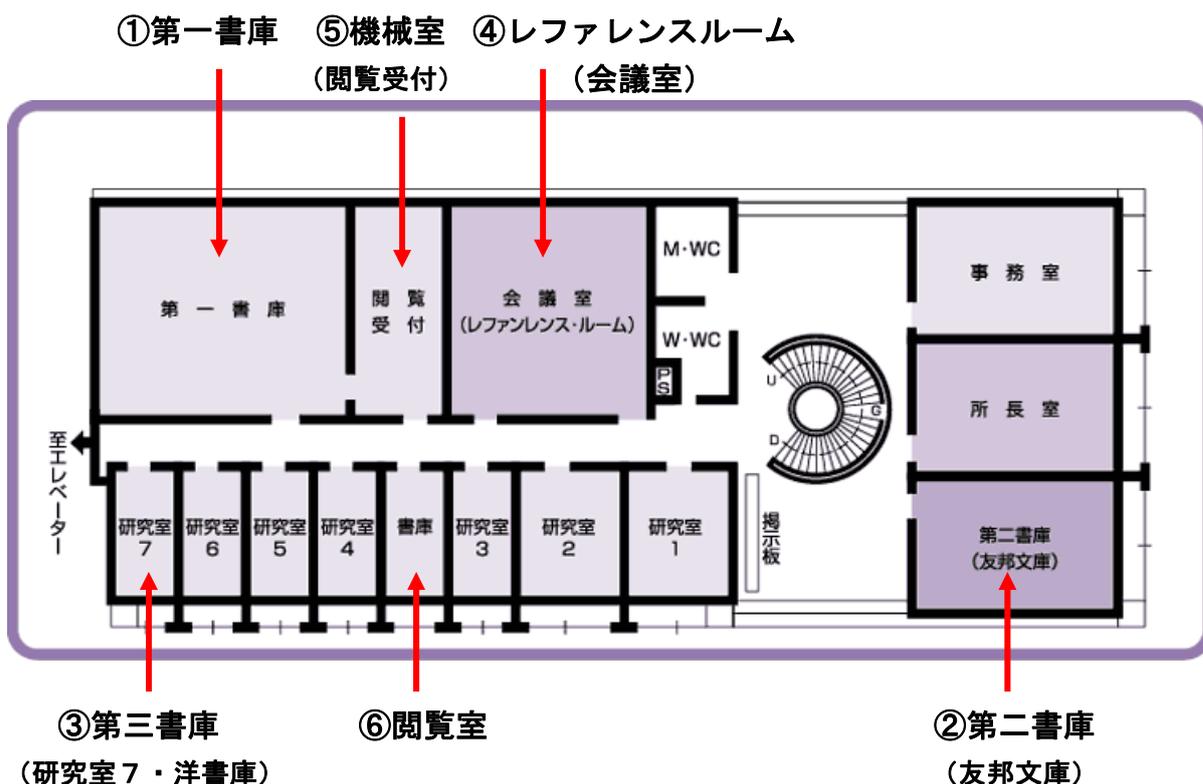
【点検・評価】 当研究所が発行する雑誌その他の刊行物は他の雑誌等などでも高く評価されており、情報発信がしっかりとおこなわれていることが伺える。

【改善方策】 今後も引き続き、情報発信・受信がなされるようにしたい。

## 5 施設・設備等

【目標】 資料の収蔵、研究プロジェクト活動など、研究所の主たる業務の推進のために、より広くかつ効率的な施設の再編を目指す。

現在、研究所は北1号館4階の東半分に位置する。以下、研究所平面図を挙げる。



主に、所長室・事務室・研究室・会議室および以下の資料保管スペースに分けられる。

- ① 第一書庫 ② 第二書庫 (友邦文庫) ③ 第三書庫 (研究室7・洋書庫)  
 ④ レファレンスルーム (会議室) ⑤ 機械室 (閲覧受付) ⑥ 閲覧室

すでに、書庫は90%程度が埋まっており、年間1000冊以上の図書が増加する中で、あと数年後には収蔵不能となる。研究室は助教のほか各プロジェクトに割り当てられるが、東アジア学研究の高まりのなか、10件以上のプロジェクトが活動しているため、不足している。

### (施設・設備等の整備)

#### A群 教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現状の説明】 <研究室> 助教の研究室2、プロジェクト研究をすすめるための研究

室が5つある。しかし、所蔵資料の増加が激しく、プロジェクト研究室のうち2つを書庫として利用している。また、研究プロジェクト・セクションは10あるが(2007年度)、それらの研究員・客員研究員は3つの研究室をシェアして利用しなければならず、研究室は不足している。

＜コンピュータ＞ 研究用13台、事務用3台

＜マイクロリーダー＞ 1台

【点検・評価】 近年の東アジア研究はますます注目され、プロジェクト数も増えている。しかしながら、研究室等設備は数十年前とはあまり変わらない状況である。

【改善方策】 時代の要請に応える研究設備を充実させる必要はあるだろう。

### C群 社会へ開放される施設・設備の整備状況

【現状の説明】 東洋文化研究所では図書閲覧業務をおこなっており、閲覧については一般市民にも開放されている。

【点検・評価】 学内外の研究者のみならず、一般の方々の利用もあり、社会に開かれた研究所としての役割を果たしていると言える。

【改善方策】 今後も市民への開放を継続する。

#### (利用上の配慮)

### A群 施設・設備面における障害者への配慮の状況

【現状の説明】 当研究所の位置する北1号館には西側階段側にエレベーターが設置されている。

【点検・評価】 授業期間中はエレベーターが稼働しているが、夏期・春期の休暇中は授業のために利用する学生がいないことを理由に停止している。当研究所の利用者は学外にも開かれているので、障害者や老人の利用者もある。また、車いす等障害者用のトイレも設置されていない。残念ながら障害者への配慮は足りないと言える。

【改善方策】 改善のため、当研究所の入り口へとつながるエレベーターを夏期・春期休暇中にも稼働させる。また、車いす等障害者用トイレを研究所にも設置するなどの改善策が必要である。

### C群 各施設の利用時間に対する配慮の状況

【現状の説明】 事務室の開室時間は9:00～17:00、閲覧室の業務時間は9:30～16:30である。

なお、研究員に対しては会議室を17:00以降も研究会の会場などとして貸し出している。

【点検・評価】 学内外の利用者の便を考えるならば、事務室業務・閲覧室業務の時間ともにより遅い時間まで延長することがサービスの向上につながると考えられる。しかしながら、事務職員の人数は2名と少なく、閲覧業務もアルバイト1名が従事しているだけで

あり、業務時間の延長は難しいと考えられる。

【改善方策】 サービス向上のために業務時間を延長するためには専任の事務職員を増員することと、図書閲覧業務をアルバイト1名に頼るだけでなく、専門の司書を置くことが不可欠である。このような職員の増員による改善策をとりたい。

**(組織・管理体制)**

**B群 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況**

【現状の説明】 当研究所内の施設のうち、会議室の管理に関しては、運営委員会で規則を定め、所長への願いを提出して貸し出しをおこなっている。研究室の使用については、研究員会議・運営委員会の審議によってプロジェクトの構成員の使用がみとめられる。その他は運営委員会・所長の判断によって維持・管理がなされている。

【点検・評価】 三〇年以上にわたって、特に問題なく維持・管理がなされている。

【改善方策】 現状の維持で十分である。

**B群 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況**

【現状の説明】 当研究所の入り口は、二年ほど前までは施錠することができず、防犯上、問題があった。その後、入り口にシャッターを設置し、研究所の閉室時間以後および閉室日には施錠し、安全がはかられている。

【点検・評価】 現時点では最大限の防犯体制が整えられていると思われる。ただし、今後は個人識別センサーを有する扉など、さらなる改善が必要となる可能性も考えられる。

【改善方策】 今後も、施設・設備の衛生・安全には眼を配り、必要があれば改善したい。

## 6 図書館および図書・電子媒体等

【目標】 当研究所が独自に必要な書籍・資料を収集、所蔵し、学内外の研究者・学生の研究に資するのみならず、広く一般市民にも開放し閲覧可能なシステムを維持することを目標とする。

当研究所は書庫・閲覧室を有し、学内外の研究者・学生・市民に開放している。書庫は第一書庫＝一般書、第二書庫＝友邦文庫（朝鮮総督府関連資料）、第三書庫＝洋書、第四書庫＝漢籍資料と区分して配架されている。

### （図書、図書館の整備）

**A 群 学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性**

【現状の説明】 学生閲覧室の座席数は20席。開館時間は9:30～16:30。

図書閲覧に関しては学内のみならず、学外の学生・市民にも開放している。

【点検・評価】 所蔵資料が中国語・朝鮮語資料が主であるため、利用者は限定されるが、学内のみならず学外の閲覧者が多いことは評価できる。

【改善方策】 今後も同様な整備・配慮をおこないたい。

**A 群 図書館の地域への開放の状況**

【現状の説明】 当研究所は学内外の研究者・学生のみならず、一般市民も身分証明書さえ提示すれば、閲覧が可能である。

【点検・評価】 年間多くの市民の方々にも利用されている。

【改善方策】 今後もこの状況は続ける。

## 7 社会貢献

【目標】 公開講座や文化交流イベントを通して、当研究所の研究成果の周知とともに、東洋文化研究への市民の理解を促すことを目標とする。

現在、当研究所は、公開講座として東洋文化講座を開催、また不定期に社会との文化交流イベントなどを開催し、社会貢献に取り組んでいる。

### (社会への貢献)

#### B群 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

【現状の説明】 教育システムとしては整備されていないが、映画「延安の娘」の上映会や中国音楽鑑賞会などを不定期に主催・共催しておこなっている。特に2004年6月29日・7月31日に開催した映画「延安の娘」の上映会では中国政治学を専門とする教員と監督とのトークセッションなど、映画の背景に広がる社会・政治問題などを討議した。

【点検・評価】 映画会は200名、音楽鑑賞会は600名前後の参加者があり、社会との文化交流が推進された。

【改善方策】 今後もできるかぎり行いたい。

#### B群 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

【現状の説明】 年3回、一般市民向けに東洋文化講座を開催している。これは生涯教育の一環としてもおこなわれている。

【点検・評価】 そもそも、東洋文化講座は東洋文化研究所の研究成果を社会へ還元することを目指したものである。近年の受講者の年齢層は大学生だけではなく、退職された市民の方々も多く、ほとんどがリピーターである。無償で生涯教育の機会を提供しており、その内容に対する受講者の評価も高い。

【改善方策】 地域自治体などとの連携や駅や公共施設にもポスター広告を貼るなどこれまでよりもさらに多くの市民の方々に講座を知っていただけるよう事業を発展させたいと考えている。

#### B群 教育研究上の成果の市民への還元状況

【現状の説明】 各プロジェクトが主体となって研究成果を還元するための、市民向けの講演会やシンポジウムを開催することが多い。年度ごとに回数をみると、

<2002年度> 7回

<2003年度> 6回

<2004 年度> 11 回

<2005 年度> 7 回

<2006 年度> 7 回

となる。

【点検・評価】 プロジェクトが主体となって自らの研究成果を市民向けに発表することは重要なことであると思われる。全体で年6～7回行われているという現状は評価されて良い。

【改善方策】 今後も続けたい。

### **B 群 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況**

【現状の説明】 当研究所では「学習院大学東洋文化研究叢書」と称する単行本シリーズを刊行しているが、その中には政策提言を含むものもある。例えば『加速化するアジアの教育改革』（諏訪哲郎・斉藤利彦編著、東方書店）は日本の教育改革と比較する材料を提供した点で、政策形成に寄与した事例と言える。

【点検・評価】 2005 年度より刊行を開始した「学習院大学東洋文化研究叢書」は全国の書店に販売される研究成果の発表媒体である。このような媒体を通じて、現代社会の政策形成に寄与できると考えられ、このような成果発表は高く評価できる。

【改善方策】 このような社会に強い影響を与える研究成果の出版は今後も続けられるべきであると考えられる。そのためには、出版費用をまかなえるだけの研究所の経常予算の増額が不可欠である。

#### **(企業等との連携)**

### **C 群 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策**

【現状の説明】 現状では特に行っていない。

【点検・評価】 大学の所蔵する貴重資料のアーカイブズ化などの作業については、外部の企業と連携しつつ、おこなうことも必要と思われる。

【改善方策】 上記の作業をすすめるためには、アーキビストなどを採用し、貴重資料の有無や評価をした上で、企業との連携をはかることが必要である。ついては、アーカイブズ学に精通した専門家の増員が必要となる。